



平成28年
第2回定例会

No. 125

平成28年7月20日発行



おおふなと 市議会だより

平成28年第2回定例会	2～3
一般質問・答弁	4～9
大船渡市議会からのお知らせ	9
追跡「どうなったの？」	10
全国市議会議長会表彰	11
こども議会	11
議会のうごき	11
視点・編集後記	12



碁石海岸で囲碁まつり

奉納された石盤での記念対局

一般会計補正予算 23億5,510万円を追加 復興特別委員会設置など25議案を可決

▼一般会計補正予算(第1号)は市民体育館の耐震化及び空調設備改修に係る経費、防災集団移転促進事業や防災コミュニティセンター整備事業をはじめとした復旧・復興に関する経費などの補正、被災市街地土地地区画整理事業に伴う債務負担行為の追加を行うものであり、補正予算の規模は23億5,510万円で、これに加えた平成28年度の一般会計予算の総額は528億9,210万円となりました。



一般会計補正予算

平成28年 第2回定例会

平成28年第2回定例会は6月10日から21日まで開かれ、平成27年度一般会計繰越明許費繰越計算書について等の報告9件、平成28年度一般会計補正予算や災害復旧工事の請負契約の締結、副市長の選任に関する同意等の議案23件、及び復興特別委員会と議会基本条例策定特別委員会の設置についての発議案2件を可決しました。

平成28年度一般会計補正予算(第1号) 23億5,510万円

主な内容	千円
災害救助費	23, 270
緊急雇用創出事業	54, 632
都市計画総務費	45, 227
被災市街地復興土地地区画整理事業	687, 149
防災集団移転促進事業	940, 808
防災コミュニティセンター整備事業	44, 402
市民体育館改修事業	445, 000
消防施設災害復旧費	33, 591
主な補正財源	千円
地方交付税	306, 910
県支出金	133, 551
繰入金	1, 485, 326
市債	432, 400

主な議案

▼大船渡市税条例等の一部改正について

地方税法等の一部改正に伴い、軽自動車税に環境性能割を創設するとともに、国民健康保険税の課税限度額等に関し、所要の規定の整備をしようとするもの。

▼大船渡市介護予防・生きがい活動支援事業手数料条例の一部改正について

介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、生活支援型ヘルパー派遣事業手数料及び生きがい対応型ディスプレイサービス事業手数料を廃止しようとするもの。

▼大船渡市企業立地奨励条例の特例に関する条例の一部改正について

補助金の交付の認定の期間を平成33年3月31日まで延長するとともに、製造業に係る補助金の交付要件に関し、所要の規定の整備をしようとするもの。

▼大船渡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部改正に



ついで

子ども・子育て支援法施行令等の一部改正等に伴い、特定教育・保育施設等の利用者負担額に関し、所要の規定の整備をしようとするもの。

▼大船渡市乳幼児、児童、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部改正について

未就学児及び妊産婦の医療費の助成方法を現物給付に変更するほか、所要の規定の整備をしようとするもの。

▼泊里漁港海岸災害復旧工事の請負契約の締結について

泊里漁港海岸災害復旧工事の請負契約を締結するもの。

- 1 工事場所 末崎町字泊里地内
- 2 契約方法 指名競争入札
- 3 請負契約金額 6億8,040万円
- 4 契約の相手方 (株)菊池組

▼副市長の選任に関し同意を求めらるることについて

副市長の選任について、地方自治法第162条の規定により同意を求めるもの。

- ・氏名 高 泰久(たか やすひさ)
- ・住所 東京都板橋区
- ・生年月日 昭和26年7月17日

発議案第一号

▼復興特別委員会の設置について

東日本大震災からの復旧・復興を成し遂げ、ふるさとの再生と魅力あるまちづくりに向けて、総合的・個別的な調査・研究・提言等を行うため市議会に設置しようとするもの。

発議案第二号

▼議会基本条例策定特別委員会の設置について

大船渡市議会基本条例の策定及び条例策定までの調査検討を行うために設置しようとするもの。

主な報告

▼平成27年度大船渡市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について

平成27年度大船渡市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書を、地方自治法施行令第146条第2項の規定により報告するもの。

- 1 事業名 管渠施設建設事業等
- 2 金額 9億4,074万5,000円
- 3 うち翌年度繰越額 4億668万3,000円





継続中の募金箱

問 当市は大震災を経験した自治体として、熊本地震に對しどのような対応や支援を行ったのか。



千葉 盛 議員

問 大震災を経験した当市の熊本地震への対応は

答 ノウハウを持った職員を派遣

答 また、今後の対応は。市長 庁内で検討し金銭的な支援を行うものとし、市民からの義援金を募集することとした。また、岩手県で応援本部を設置し、物的支援や人的支援が必要な場合は全国知事会を通じて要請があるが、発災当時は要請がなく支援を行わなかった。

問 地域経済活性化のため外国客船の積極的誘致をクルーズ客船寄港は、乗船客による観光消

費等により地域経済の活性化につながるが、外国客船の誘致など更なる客船の誘致に向けた今後の取り組みは。

答 室長 外国客船の誘致に向け、県との連携を図り積極的にポートセーリングを展開し、国や県に對し大型クルーズ船に對した港湾施設機能の拡充やクルーズ船寄港増加に向けた船舶航行安全対策に對する支援事業の拡充について、要望活動を行いたい。

いっぱん質問

新議会

市政課題を問う

平成28年第2回定例会の一般質問は6月15・16日の2日間にわたり、10名の議員が登壇し、多岐にわたる市政課題を議論いたしました。





期待が寄せられる公共交通

問 少子高齢化による消費人口の激減と働き手の不足による生産力の低下から、しばむ日本経済と



清 議員

答

観光振興も含めた
利便性向上に取り組む

表現されており、当市重点課題は少子化と働く場づくりと考える。交流人口の拡大は地域消費を喚起し、定住促進も期待される。今後、公共交通の役割は重要な位置づけとなるが、市全体として生活の足の確保や交流人口拡大に繋がる利便性が乏しいことから、取り組

問 全国の寄付金額は

ふるさと納税について

（他に碓石海岸でのゴルフカート活用を質問）

努める。

す地方創生の取り組みも連動させ、多面的活用

答 部長 昨年度寄付額は7,700万円超。今後、大船渡ファンを増やすとともに人の流れを促す地方創生の取り組みも連動させ、多面的活用

1,652億円を超え、様々な返礼品があり競争が激化しつつある。今後は物産品に加え、斬新な企画が不可欠。その為には全庁一丸となった若者の感性が必須。当局の取り組みを伺う。

問

交流人口拡大に寄与する
公共交通が必要では

公共交通が必要では

問 大船渡駅周辺では盛り土工事が進むと共に道路が次々と切り替わり、まちの姿は日々変化して



小松龍一 議員

答

居住者の増加につながる
ことが重要である

いる。市が買い取り、盛り土した土地には商業施設や公営住宅などが建ち始め、海側は津波復興拠点整備事業で中心市街地を再生する中核地として整備が進められている。今後は、それ以外の被災跡地の土地利用整備の問題がまちづくりの課題となってくると予想され

る。特に大船渡駅西側住宅地のまちづくりの進捗と構想について伺う。
答 局長 大船渡駅周辺地区を当市の復興を先導する中心市街地として再生していくためには、JR大船渡線から東側の商業・業務機能の集積と併せて、西側の住宅地への住宅再建が進み、居住者の増加につながることが大変重要であると考えている。復興庁が取りまとめている復興工程表に基づき住宅戸数の見込みについては、JR大船渡線

から西側の区画数と災害公営住宅50戸を合わせ281戸と公表されている。これまで実施したアンケート調査や個別面談等の中で、地権者の概ね3分の1が自己利用、3分の1が賃貸等による活用、残り3分の1が検討中となっている。住宅系の利用が見込まれる戸数に換算したところ、災害公営住宅と民間賃貸住宅を合わせて180戸程度となり、計画戸数に近い住宅戸数が確保できるものと見込んでいる。



盛り土した大船渡駅西側住宅地

問 魚食グルメの開発に際して
今後の取り組みは

答 さんまに焦点をあてた
取り組みを推進



伊藤力也 議員

問 当市は、大船渡市の観光ビジョンを具現化するために、「食の大船渡」のブランド化を推進して

いる。魚食グルメの開発に際しての今後の取り組みを伺う。

答 市長 大船渡の魚を美味しく食べてもらうことを目的に実行委員会を組織し、フィッシュ&チップスコンテストを実施した。プロ部門の応募の中からグランプリに選ばれた作品が、J Rやホ

テルにおいて商品化され販売・提供された。学生部門の作品は、現在市内2店舗にて販売され、多くの人に味わって頂いている。また、現在取り組んでいるさんまラーメンをご当地料理としてPRしていく。新たな取り組みとして本州有数の水揚げを誇るさんまに焦点をあてた取り組みを推進していく。

**観光資源としての
海水浴場の回復は**

問 綾里海水浴場の砂浜の回復と海水浴場として早期復旧するための今後の取り組みについて伺う。

答 室長 海水浴場の再開に向けて、引き続き災害復旧工事の進捗について情報収集を行いながら、シャワーやトイレについても、今後のあり方や整備時期、財源などの検討を進めていく。併せて、海水浴に適しているかどうかののれき調査や水質検査も行っていく。



綾里海水浴場

問 「小中一貫校」への
移行予定は

答 赤崎小学校新校舎開校後
あり方を検討



東 堅市 議員

問 昨年6月に学校教育法が改正されて、小中一貫校の「義務教育学校」が出来ることになった。

答 教育長 建設中の赤崎小学校と中学校の新校舎の開校後、両校の教員同士で教育内容や指導方法等の相互理解を図り検討

を深めるとともに、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら分離型の小中一貫校の実現に向けて取り組みなど、小中学校の適正配置も考慮しながら導入を進めていく。

**吉浜の津波石を震災
遺構の候補として考
えているか**

問 大津波から既に5年が過ぎた。また何十年か後、忘れた頃に津波は必ず襲ってくるわけだから、備えとして到達点を

表示したり、遺構となるものを遺すことが大事だ。その際吉浜の「津波石」を遺構の候補として考えているか。

答 室長 吉浜の津波石は津波の威力や記憶を後世に伝える貴重な資料であると認識している。地域からも保存に向けた協力が求められている。被災地の利活用と一体的に考えていく必要があり、復興事業の進捗状況を見極めながら保存方法等について地域と一緒に検討していく。



吉浜の津波石



望まれる内陸部へのアクセス向上

問 11大震災から早くも5年3カ月が過ぎている。他の自治体と比べ、復興



船野 章 議員

答 一層取り組みを強化していく

問 市内経済活性化と物流・産業の再生について

あのみまわしい3.11大震災から早くも5年3カ月が過ぎている。他の自治体と比べ、復興

が進んでいるとの評価が大方かと思うが、その実感は無く真の復興ではないという認識である。現在の事業を検証する時、国、県の交付金等による事業をこなしているに過ぎない。

答 部長 大船渡市では、内陸へ向けて道路ネットワークの構築が課題となっている。岩手県

が進んでいるとの評価が大方かと思うが、その実感は無く真の復興ではないという認識である。現在の事業を検証する時、国、県の交付金等による事業をこなしているに過ぎない。

は、関係機関等でしっかりと検討し、内容を具体的に実現性の高いものにし

田線への接続と港湾の活用・交流人口の拡大が生き残る道ではないかと継続的に言ってきた。物事は全て布石から始まる。あの当時から先見の明を持っていたら必ずや成果が見えていたと痛感する。アクセスの悪さを打開するため専任職員の配置など手詰まり感をどう打開されるか詳細に伺う。

田線への接続と港湾の活用・交流人口の拡大が生き残る道ではないかと継続的に言ってきた。物事は全て布石から始まる。あの当時から先見の明を持っていたら必ずや成果が見えていたと痛感する。アクセスの悪さを打開するため専任職員の配置など手詰まり感をどう打開されるか詳細に伺う。

問 当市は、国際港湾としての大船渡港を最大限に活用したまちづくりを進めてきた。平成27年



今野善信 議員

答 京浜港で積み替え世界各国とつながっている

問 コンテナ航路事業の現状と課題について

度は、貨物量が震災前の実績に戻りつつあり、輸出入のバランスも良く、物流の効率化が図られている。コンテナ航路事業の成否は、当市のまちづくりや経済にとって大変重要であることから、現状と課題について伺う。

答 市長 国においては、京浜港及び阪神港に国内

のコンテナ貨物を集約させ、国際競争力を強化させる方針である。このような中、大船渡港と京浜港を結ぶ国際フリーダーコンテナ定期航路が開設され、平成27年度は輸出が830TEU、輸入が806TEU、合計1,636TEUで震災前の約9割まで貨物量を戻している。

大船渡港での取扱量増加の要因のひとつとして、京浜港で基幹航路へのコンテナ船に積み替え、東南アジア、欧州、米国など世界

各国とつながっていることが挙げられる。デメリットは、京浜港での積み替えに時間や経費がかかること、中国、韓国向けの航路が少ないことである。

答 部長 岩手県内で取り扱われているコンテナ貨物の9割以上が県外の港を利用して輸出入されており、新たに大船渡港にコンテナ貨物を取り込む可能性は十分にあると考えている。官民一体となったポートセールスで大船渡港の優位性のPRに努めていきたい。



コンテナ積み込み作業

問 子どもの医療費 当市も中学生まで助成を

答 現時点では

中学生までは検討していない



田中英二 議員

問 非正規雇用の増大と低賃金が、子どもの貧困率の上昇につながっている。子ども貧困対策、ま

答 部長 県内では高校生までの助成充実について伺う。
た子育て世帯の負担軽減策として、医療費助成の充実が求められている。県内では小学生までが当市も含め8自治体、中学生以上が22自治体となっている。当市の中学生までの助成充実について伺う。

ある。これは対象年齢人口が少ない自治体の方が比較的少額の予算で事業を実施できるからである。当市では子育て世帯の支援として、今年度から第3子以降の保育料無償化を実施しているが、医療費助成制度の対象拡大は検討していない。

診療所の医師の確保を

問 吉浜、綾里診療所を兼務する医師が9月末で退任される。両地区の住



継続が望まれる診療所

問 水産業支援策について

答 各種事業を効果的に展開する



滝田松男議員

問 宮古市、陸前高田市、山田町では、新たな養殖業者を育成確保する奨励金を、種類に応じて支給

している。
当市でもこのような就業希望者を直接支援する奨励金を支給すべきと考えるがどうか伺う。
答 市長 水産業の一層の振興を図るため、昨年度末に水産業振興計画を策定した。
計画には、担い手の育成確保を基本事業のひとつ

つに位置づけ、具体的な取り組みとして、漁業後継者の有無など後継ぎ件数の把握、漁業経営開始資金の活用、漁業就業フェアへの参加のほか、新規漁業就業生活支援制度の創設検討などを盛り込んでいる。

就業準備金の国要望は

問 平成25年から国は就業準備給付金制度を創設し、150万円農業へ支援している。
当市の基幹産業である

漁業、水産業を守り発展させていくうえでも、漁業にもこの制度を適用させるよう国に要望すべきと思うが、どうか伺う。
答 市長 岩手県では、就業準備給付金の創設について平成27年度から国に対して要望していることから、市としても、制度の実現が図られるよう期待している。
(他に、漁業共済への補助割合を上げる考えはないか、仮設店舗の移設・撤去、保育所の入所状況について質問)

大船渡市議会からのお知らせ

○平成28年第3回定例会等の日程（予定）

第3回定例会等の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。

なお、日程は変更される場合があります。

8月1日（月）	第5回臨時会
9月2日（金）	第3回定例会（初日）
9月7日（水）	〃（一般質問）
9月8日（木）	〃（一般質問）
9月9日（金）	〃（一般質問）
9月13日（火）	決算審査特別委員会
9月14日（水）	〃
9月16日（金）	第3回定例会（最終日）

議会での審議状況をインターネットで配信しています！



大船渡市議会では、議場での審議状況をインターネットで生中継しています。また、録画映像も会議終了後概ね5日以内（土日・祝日を除く）に配信しています。

これらは、市ホームページの大船渡市議会のページから、パソコンやスマートフォンでもご覧いただけます。

大船渡市議会

検索

【お詫び】大船渡市議会だより第124号の一部訂正について

大船渡市議会だより第124号（平成28年6月6日発行）の一部に誤りがありました。訂正内容は次のとおりです。

お詫びして訂正いたします。

- 3ページの三浦隆議員の紹介（会派名）
（訂正前）新政同好会
（訂正後）新政同友会

問 観光客を意識した桜の樹木管理は

答 桜のある施設の管理者等が行うことが基本



森 操 議員

問 桜花爛漫と咲き誇る様は、日本人の心を捉えて「また来て観たい」と観光客の心を揺り動か

答 市長 桜の「てんぐす病」は鳥の巣状になった枝には花がつかず、著しく美観を損ねるだけでなく、樹勢が衰えてくる。

問 障がい者が自ら望む地域生活を営むことができるように法律が改正されたが、改正のポイント

答 市長 現制度では65歳以上になった高齢障がい者の場合、障がい者福祉サービスと同様の介護保険サービスがあるが、原則、介護保険サービスの利用が優先されるので、介護保険制度では利用料金の一部負担が生じる。改正法では、それまで長期に障がい者福祉サービスを利用していた低所得の高齢者に対し、利用者の負担を軽減する仕組みを新たに設ける等の見直しを行う。

障がい者総合支援法の改正点の取り組みについて

市が管理している桜はある程度の対応を取っているが、高所作業車の使用など一定の費用を要するところである。市内の桜の名所の樹木管理は、市の施設を除き、土地の所有者や施設管理者等が行うことが基本になっている。



立根川沿いの桜並木



議会での意見や提言は、
市政にどのように反映されているのでしょうか。

「どうなったの？」

学童保育の充実を

A 安全で安心して児童を
預けることができる
環境の整備をしていく



放課後児童クラブの状況（28年5月1日現在）

盛・大船渡・大船渡北・末崎・赤崎・猪川・立根・日頃市の8小学校区で410名の児童が利用しています。

吉 浜放課後クラブ「キッピン学童クラブ」 が7月3日開所式

JAおおふなと吉浜支店を改修し7月に開所。



日頃市放課後児童クラブ「五葉キッズ」 7月、日頃市小学校隣に専用施設が完成

移転は7月下旬の予定。

赤 崎放課後児童クラブ「にこにこ浜っ子クラブ」 東日本大震災により被災し、現在は仮設で運営

赤崎小学校の移転にあわせ、専用施設を整備中。（年度内に完成予定）

これから

地域から要望のあった場合には、地域性を考慮しながら、保護者や学校・地域と連携を深めながら取り組んでまいります。

✉ 取り上げてほしいことがありましたら、地域の議員や下記までお気軽にお寄せください。
議会事務局：27-3111（内線240）

おめでとうございます

全国市議会議長会表彰

5月31日に開催された全国市議会議長会定期総会において、大船渡市議会から3名の議員に表彰状等が贈呈されました。長年議員活動に尽力された功績が認められたものです。

～全国市議会議長会表彰（正副議長4年以上・議員10年以上での受賞）～



畑中 孝博 議員
議長在任4年以上での表彰及び全国市議会議長会国会対策委員会副委員長の歴任で感謝状



伊藤 直人 前議員
副議長在任4年以上での表彰



平山 仁 議員
議員在職10年以上での表彰



▲議場での質疑を体験



▲議会の役割を学ぶ末崎小の児童

模擬議会…市内の子どもたちに議会の役割などを理解してもらったため、学校の希望に応じて、議場を活用した学習の場を提供しております。

議員役の児童は、議長役の児童の進行に沿って、当局役の児童の説明を聞き、「金額は「工事の期間は」などの質問を寄せ、採決では、議員の

議長役の児童は、「議長席に座って緊張しました。副議長にもなりたかったです。大人になっても議長の席に座ってみたいですね。」と感想を残していました。

6月24日、末崎小学校の3年生23名は、議会施設を見学したほか、市議会議場で模擬議会を体験し、市議会の仕事と役割に理解を深めました。議場では一人ひとり議席に座り、議員と当局それぞれの役割に分かれ、議案「末崎小学校の校庭に遊具を設置することについて」を審議しました。

賛成多数により可決。本番さながらの審議を繰り広げました。

参加した児童から頂いた感想では「楽しかった」「勉強になった」「大人になったらまた来てみたい」といった内容がほとんどで、市議会に関心を寄せる良い機会となりました。

末崎小学校

こども議会を体験

復興特別委員会を設置

東日本大震災からの復興・復興を成し遂げ、ふるさとの再生と魅力あるまちづくりに向けて、総合的・個別的な調査・研究・提言等を行っていきます。

議長を除く議員19名で構成

委員長 紀 室 若 男
副委員長 今 野 善 信

議会基本条例策定 特別委員会を設置

大船渡市議会が目指す議会の姿や独自性をまとめた議会基本条例の策定及び条例策定までの調査検討を行っていきます。

委員長 三 浦 隆
副委員長 滝 田 松
委員 伊 藤 清 男
委員 平 山 力 也
委員 志 田 嘉 功

視点

政務活動費を扱うことの責任

政治資金規正法は、政治活動に関する寄付の規制（資金の授受の規制）と政治資金の収支の公開という2つの視点から規制が設けられている。

不適切な支出で問題となる

東京都知事が政治資金の不適切な支出で、辞任に追い込まれた。

この事案で問題となった点は、お金の支出について、記録があれば公私混同が疑われても違法ではなく、支出について原則制約はないということである。

また、政治資金と税金の関係について、政治資金には課税されないが、私的なものに使われているとしたら、所得税等が課税されるべきであること。個人が寄付をした場合、所得税の控除が認められており税控除を通じて税金が流入しているということである。政治資金に税金が含まれているとの指摘はここにある。

さて、議員には政務活動費という、議員が行う調査研究などに使えるお金が支給されている。この支出についても、不適切な使い方などがマスキングで報じられた。

日帰り出張や、領収書がない遠距離出張など、違法性や透明性の低い支出が指摘された。このような事案は、ひとたび明るみに出ると議員であり公職ということもあつて全国的に大きく報道され、地方政治への信頼を損なう大きな要因となっている。

政務活動費—大船渡市議会では

大船渡市議会の場合、政務活動費は議員一人当たり月額7,000円が支給されている。会派に属している議員は、人数分が会派に支給されるが、会派に属さない議員は、個人に支給される。

支出は、会派での視察や、個人でセミナーや講演会などに出席した場合の旅費、会費、あるいは、書籍等の購入費用に充てられることがほとんどである。年度末には、政務活動費収支報告書を議長に提出する。視察した場合は、視察報告書の添付が必要である。旅費交通費については宿泊料、食料、鉄道料金、タクシー代などの明細が必要である。書籍を購入した場合でも、書籍の内容は当然適切でなければならぬ。もちろん

領収書は1円から必要である。そして、残金については、市に返還することになる。また、市民等から閲覧の請求があれば公表している。

公的なお金を扱う原則は

税金など他人のお金を扱う場合は、一つひとつについて、注意が必要である。

政治資金については大きなお金が動き、入出金について判断に迷うものも多いと思う。だが、公的なお金を扱う場合には原則があると思う。

決算書を作成し、どこからの収入か、どのように支出したのかを明らかにし、領収書があること。そして監査を受けること。世間ではみんなそうしているのである。

編集後記

市議会だより編集委員会は、先の改選により新たなメンバーで紙面づくりを行います。議会と市民をつなぐ大切な広報誌として、若い方から高齢者に至るまでわかり易く親しみやすい内容になるよう努めてまいります。市民の皆様には引き続きのご愛読とお気軽にご意見等の声を寄せて頂きますようお願いいたします。



市議会だより編集委員会

委員長	今野 善信
副委員長	東 堅市
委員	金子 正勝
委員	奥山 行正
委員	田中 英二
委員	千葉 盛
委員	平山 仁

議会：主な活動日誌

5月9日	会派代表者会
13日	第3回臨時会
20日	全員協議会
27日	平成28年度大船渡市土地開発公社第1回理事会
31日	気仙広域連合議会第1回臨時会、大船渡地区消防組合議会第1回臨時会、大船渡地区環境衛生組合議会第1回臨時会、教育福祉常任委員会
6月1日	いわて・大船渡港セミナー2016
3日	会派代表者会
6日	陸前高田市及び大船渡市営林組合議会臨時会、市政調査会役員会
7日	議会運営委員会
10日	第2回定例会本会議（初日）、総務常任委員会、産業建設常任委員会
15日	第2回定例会本会議（一般質問）
16日	第2回定例会本会議（一般質問）、会派代表者会
17日	議会運営委員会、総務常任委員会、正副議長・常任委員長懇談会
20日	教育福祉常任委員会
21日	第2回定例会本会議（最終日）、市政調査会、平成28年度大船渡市土地開発公社第2回理事会
22日	議会運営委員会
28日	総務常任委員会
7月1日	会派代表者会、岩手沿岸南部広域環境組合議会平成28年7月臨時会
6日	議会運営委員会、総務常任委員会、市政調査会役員会
7日	教育福祉常任委員会
8日	第4回臨時会、全員協議会、復興特別委員会、議会基本条例策定特別委員会
12日	総務常任委員会及び市政調査会による株式会社キャッセン大船渡との意見交換会、産業建設常任委員会



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と大豆インキを使用しています。